

東アジア文化研究科の開設と文化交渉学の展開

藤 田 高 夫

Inauguration of the Graduate School of East Asian Cultures and Enhancement of Cultural Interaction Studies in East Asia

FUJITA Takao

In this thesis, the author describes the aim of inauguration of new graduate school and define some aspects of cultural interaction studies in east Asia as follows:

- 1) Cultural interaction study should be done interdisciplinarily
- 2) Cultural interaction study aims to be transnational
- 3) Graduate school students should carry out one's research in interdisciplinary and transnational way

キーワード：東アジア文化、文化交渉学、一国文化、学際研究、新研究科

序 言

関西大学は2011（平成23）年4月、13番目の研究科として東アジア文化研究科を開設した。この新研究科には文化交渉学専攻の一専攻がおかれ、博士課程前期課程の修了者には修士（文化交渉学）、後期課程の修了者には博士（文化交渉学）の学位が授与される。文化交渉学専攻は、2008（平成20）年の改組によって本学文学研究科のもとにすでに設置されていたが、新研究科の開設にともなって、文学研究科を離れることとなった。むしろ、文化交渉学専攻が文学研究科から独立して新研究科となった、というほうが実情に近いだろう。

そもそも文化交渉学専攻は、文部科学省「グローバルCOEプログラム」の受け皿として設置された専攻であった。本学は、2007（平成19）年度に開始されたこのプログラムの人文学分野に「東アジア文化交渉学の教育研究拠点形成——周縁アプローチによる新たな東アジア文化像の創出」をテーマとして申請し採択された。そのプロポーザルとして、文学研究科を改組して文化交渉学専攻を置き人材育成の拠点とすること、さらに同プログラムによる財政的支援終了後には、新たな研究科を独立させて事業の継続的發展を図ることが掲げられていた。したがって、文化交渉学専攻を擁する新研究科の開設は、5年間のCOEプログラムにおける到達目標として、当初から織り込み済みであったともいえる。

しかしながら、東アジア文化研究科の開設は、グローバルCOEプログラム委員会あるいは文部科学省

に対する約束を果たすという対外的なアクションにとどまるものではもとよりない。今日の日本における大学を取り巻く状況は、大きく変化した社会情勢のもとで、大学がそれぞれの理念と特色を踏まえ、自ら歩む方向を定めていく時代に入っている。本学にあっては、長年の蓄積と実績を有する中国研究と東西交流研究を核として、それをより特化した形で展開するプラットフォームが必要であり、学部以上に、研究とより密接に関係する大学院においてそれを実現しようとするれば、特色ある大学院の立ち上げが模索されてしかるべきだったのである。

しかし、こういった、いわば学内の状況にしても、東アジア文化研究科を開設する目的としては第二義的なものにすぎない。本研究科の目的、それは現代東アジアの現実に対して人文学がいかなる知を構築すべきか、という大きな問題に対応することである。そしてその問題はグローバルCOEプログラムの構想時点において我々が見通した将来とも重なるのである。本稿は、新研究科開設という節目を迎えたことを踏まえ、我々がめざすものを今一度明確にし、今後研究科の方向性を考える必要が生じたときの定点を示しておくことを目的としている。

1. 自国文化と東アジア文化

グローバルCOEプログラムにおいて、さらに東アジア文化研究科の開設において、我々がめざしたのは、新しい東アジア文化像の創出である。より厳密に言えば、新たな東アジア文化像の構築を可能とする方法と視角の発見である。従来の東アジア文化に対する一般的観念は、漢字文化圏という言葉に象徴されるように、共通の文化的要素をもつ文化圏の存在を前提としている。そしてそれは、漢字がまさにそうであるように、中国で生まれた文化要素の伝播と受容を経て形成された歴史的事実を背景としている。同時に同じ漢字文化を有する（あるいはかつて有した）集団であっても、その受容と影響には個別的差異があり、そこを過度に重視すれば、漢字文化圏という規定は、単一の文化圏としての東アジア世界の存在を空虚化していくことになる。アルファベットを用いる諸文化を一つにくくってそこから文化的同一性の存在を主張しても、説得力を持たないのと同じである。

そのように、東アジアの文化を問題にするときには、文化圏としての同一性を導こうとする方向と、そこに含まれる諸地域・諸文化の個性・特殊性を重視しようとする方向の、二つの相反するベクトルの間でのせめぎ合いが、どうしても内在することになる。どちらが正しい方向性なのかという議論は無意味であり、両者が一つのコインの両面であることは明かである。東アジア世界における諸現象と格闘する研究者の内面では、二つのベクトルは絶えずせめぎ合うであろうが、より適合的なベクトルを示すのは個別の研究対象の個性のはずである。ここで留意しておきたいのは、同一性と個性・特殊性の境界として、我々は無意識に国家という枠組を前提としていないか、という点である。

日本文化・中国文化・韓国文化といった言葉が示唆するものを我々は自然に受け容れる。それは、こうした言葉を支えている実体が確かに存在していると直感的に認めるからである。そして「日本文化と何か」という根本的問いに対して、「何が日本文化か」という視角から接近していこうとする。それは「非日本的」な要素を除外していくことが、純粋な日本文化を析出していくことであり、最後に残ったものこそが最も日本的特質を示すものになるはずだという前提がある。しかし、この方法は「非日本的」

がどのように定義されるかによって、出てくる結果が大きく違ってくるし、そもそも「非日本的」なものとは「日本的」なものとは対照させて析出されるのだから、方法的に自家撞着という矛盾を抱え込んでいる。

それにもかかわらず、「日本的」要素の析出は可能だと感じられるとしたら、「日本」というレッテルがもつ表象力はきわめて強力だということが暗示されているのだろう。だが、この「日本」とは、結局我々が生きている現代社会の枠組としての日本国家とあるいは同値なのではなかろうか。研究者自身が、対象として客体化すべきものに無意識のうちに絡め取られているのではあるまいか。「国史学」「国文学」というカテゴリーはどの国にも存在する。そこには自らの国家の歩み、自らの言語による文芸という意味だけでなく、他とは区別されるべき自らの文化という意識が込められる。その意識自体を否定する必要はないのだろうが、その区別の境界線が何をトレースしているのかは自覚的に問われねばならない。

「東アジアの文化像」の再構築を我々がめざした当初、国家という枠組をどのように相対化するかはきわめて大きな問題であったし、現在でもそれは模索の過程にある。ただ、原理的に考えれば、人は必ず自己を中心として、同心円的にいくつもの境界線を形成しながら、アイデンティティを構築していくものである。その中で、確かに「国家」は最も太く描かれる境界線の一つであろう。しかしそれはあくまでも「一つ」の境界線なのである。だとすれば、必要なのは他の境界線の存在を意識した上で、国家という枠組を見る研究者の覚悟であろう。

例えば歴史学において、一国史の超克の必要性が叫ばれて久しい。日本史については、前近代では東アジア世界、近代以降では西欧も含めた世界のなかでの日本、というとらえ方の正当性に、疑義をはさむことはなくなった。もちろん、だから他の世界との関連を持たない研究は意味を為さないなどということではない。本当に求められているのは、国家にせよ、地域にせよ、より広汎な空間を包括する歴史的世界の構想であり、一国史あるいは（国家より小さなまとまりとしての）地域史の集積ではない。そして、東アジアについていえば、我々は今にいたるまで、個別の集積以上の歴史叙述を手にしていないのである。

たとえば、「システムとしての東アジア」は実体として存在していたのであろうか。地理的に近い諸国家・諸文化が、他の地域よりも密接な関係を相互に構成するのは、当然のことである。だから、和平にせよ抗争にせよ、互いに交渉があった、とするだけでは、一つの歴史世界としての東アジアの存在を示したことにほならない。東アジア諸地域の歴史を通観すれば、朝貢貿易などの事例を除くと、「システムとしての東アジア」は顕在化しないような印象を受ける。だとすると、漢字文化圏のような、東アジアに一定の文化的まとまりを想定する視座は、極言すれば局所的現象を過大視したゆえの幻想にすぎないのであろうか。「東アジア」を一つの歴史的世界として捉えることが本当に可能ならば、「システムとしての東アジア」の浮沈・消長を規定しているメカニズムの解明こそが、喫緊の課題として措定されねばならないのである。

文化と国家的枠組の関係で、もう一つ我々が当初から意識した課題が「中国文化」の位置である。中国研究者が自らの文化として中国文化を見る視角と、国家形成の初期段階からその影響を受けてきた諸地域の研究者が中国文化を見る視角とは当然同じではない。また陸続きで中国と接してきた朝鮮半島と、海を隔てたがゆえに局外に遠ざかることも可能であった日本列島とでは、そのインパクトに相違がある

ことを想定しなくてはなるまい。ただ、そうであっても、韓国も日本も、中国文化が長期間にわたって、最大にして唯一の参照系であったことは否定できない。それゆえ、中国文化との関係が韓国・日本ともに文化研究の大きな課題として立ち現れ、両国の自国文化研究は、畢竟、中国文化の受容と変容、あるいは中国に出自しない現象の追跡、という方向性をもつことになる。

中国文化の位置という問題をめぐって、我々が一つの方法として準備したのは、「周縁アプローチ」という接近方法であった。これは中国のみを対象とするわけではないが、本来は、中国を周縁（より厳密に言えば周縁諸地域の資料）から見ることによって、中国そのものからは見えてこない自画像としての中国像とは異なる様相を提示することを想定していた。その方法の妥当性は、自国文化として中国文化を研究対象とする中国人研究者にも認識されるようになっており、「域外漢籍」「海外漢学」などの分野がにわか活況を呈していることがそれを物語っている。我々はこの周縁アプローチの適用を今後一層拡大していく必要がある。周縁の範囲を、韓国・日本、あるいはベトナムなどいわゆる漢字文化圏に限定している限り、このアプローチの真の有効性は発揮できないであろう。今、問題となっている中国文化の位置にしても、北アジアの草原地帯、内陸アジアのオアシス地帯、さらにはチベット高原、そして東南アジア大陸部・島嶼部と、周縁地域を拡大していけば、「唯一最大の参照系」という中国文化の位置は、おのずと相対化されていくことになる。同時に中国文化に対する韓国・日本の特殊性も、それによって初めて浮かび上がってくるだろう。周縁アプローチは、中心と周縁という、一対多関係を設定して中心の本質を別角度から照射することが本義であるが、様々な周縁を設定することは、必然的に周縁諸地域間の比較という論点を随伴することになる。このように多対多関係のなかで東アジアを考える方向性は、そもそも我々がグローバル COE での研究活動の軸として設定したものではなかったろうか。

2. 共同研究から学際へ

「新たな東アジア文化像の創出」において、方法として我々が意識したもう一つの軸は、インターディシプリナリーなアプローチであった。いわゆる学際的研究の必要性は、様々な分野において繰り返し強調されてきたし、学際を標榜する共同研究も毎年のように立ち上がっている。人文学に限ってみても、規模の大きな研究プロジェクトは例外なく複数分野の研究者が参画する形態を取っている。

しかしながら、その多くは多分野の「参画」ととどまっているといわざるを得ない。共同研究が、異分野間の触媒の役割を果たして、従来とは異質なものを生み出した事例は残念ながら多くはないだろう。共同研究に参加する研究者自身は、いわゆるタコツボ的専門性の限界を認識し、そこからの脱却を願っているはずなのだが、それが所期の成果に結実しないのは、インターディシプリナリーな成果を生むための方法がなお未成熟だからであろう。

我々も含めて、ほとんどの研究者は人文学を構成する特定の学問分野のディシプリンの下で育ってきた。自己の選んだ専門分野のなかで課題を設定し、それを深めることで自己の研究分野を構築してきたのである。どの分野であれ、アカデミズムはそのように常に拡大する研究蓄積の上に成立し、さらに成果を生むために精緻化とともに細分化を繰り返して、それにとまって研究対象は拡大してきた。その結果が人文学においては一種の不毛を生んだのではなかろうか。少なくとも、異分野への発信力、ある

いは異分野からの受容力が、専門分野の深化と同じようなレベルで高まったわけではなく、むしろ衰弱してきたのではなかろうか。

確かに、分野の異なる研究者間の対話が容易でないことは、多くの人々が実感していることであろう。細分化・精緻化した研究の内容を十全に受けとめることは、専門家にのみ本来なし得ることである。ただ、異分野の研究者に受容可能な、あるいは彼らからの反応を期待できるような形での発信は、決して不可能ではない。

自らを例に取れば、筆者はかつて王国維と林泰輔の往復書簡を題材に、出土資料研究黎明期の、中国と日本という両国の専門家の研究をとりあげたことがある。中国古代史という専門分野からすれば、この両者の間で展開された金文や甲骨文をめぐる議論はきわめて興味深いもので、そこにこそ中国古代史の専門研究としての深みを見いだすであろう。だがその議論の内容は、その専門家でなければ理解不能である。しかしながら、彼らの間の専門的議論とは別に、典籍資料とは異なった出土資料を対象とする研究が、日本と中国でほぼ同時に開始され、かつ王国維・林泰輔両者が、出土資料という新しい材料に対して共通の見解と方法論を持っていたという「事象」は、20世紀初めの日本と中国の近代学術を考える上で、好個の素材を提供する。さらにそれは「疑古派」「釈古派」という中国の学問的展開や、日本における伝統的漢学と近代的東洋学との関係など、中国古代史を超えた分野での議論を可能とするだろう。

つまり、学際的研究の可否は、他分野に訴求する論点を含んだ形での提示が行われうるか否か、そして他分野からのかかる提示を受信するアンテナが高く上げられているか否かにかかっているといつてよい。そしてそれは、必ずしもきわめて実現困難な課題ではないのである。

我々はグローバルCOEプログラムにおいて、そして東アジア文化研究科において、新たな方法としての文化交渉学を旗印として掲げている。文化交渉学という語は、一見すると複数の文化の相互作用を扱う学問と理解されようし、いわゆる異文化交流がその主な研究対象として想起されよう。それ自体は誤解ではない。文化交渉学は、関西大学が長年にわたって蓄積してきた日中交流史の研究実績を基盤として発想されたものであり、例えば日中両国間の、ヒト、モノ、情報の移動・伝播・受容という問題は、当然文化交渉学の研究対象たりうる。「交渉」という語を用いたのは、「交流」という語が暗示する相互性（あるいは互酬性）が、東アジアの実体にはそぐわないと考えられたからである。

しかし、文化交渉学は、その対象の性質に本質的特徴を有するのではないし、文化間の関係性を比較文化的にのみ扱うことを意味しない。むしろ、如上の、トランスナショナルでインターディシプリナリーな学問的方向性を包含させるために生み出された語である。例えば前近代の日中間の交易は、東アジア海域の交易ネットワークの中に位置づけて議論されてこそ、その真の位相を与えられるであろう。その大きな場での議論のためには、個別の事例が精緻かつ広汎に蓄積されねばならず、両者は並行して進められねばならない。日中間の交易の個別研究が「事象」というレベルで抽象化されると、そこで言語や宗教・思想など他分野との切り結びが可能となってくる。あるいは、海域という場を越えて、東アジア諸地域の同様の「事象」との対比による全体像が見えてくる。「システムとしての東アジア」の存否は、そこで初めて議論可能となり、東アジアがどこまで一つの「文化システム」としての実体を持ったかが、ようやく手の届く視野の中に入ってくるのであろう。

3. 人材育成の課題

東アジア文化研究科がこうした研究上の課題を踏まえて開設されたものである限り、そこで行われる大学院生の人材育成も、その課題に対応する形で遂行されるべきである。しかし、現実的にはいくつかの克服すべき問題点がある。

その第一は、伝統的ディシプリンへの態度である。結論的にいえば、個々の大学院生はそれぞれが立脚する確固たる専門分野を持たねばならない。「インターディシプリンとは、ディシプリンがないことを決して意味しない」とは、本研究科の人材育成における鉄則の一つである。本研究科には、専攻としては文化交渉学専攻の一専攻のみが置かれているが、そのなかにカリキュラムコースに準ずるものとして、「東アジアの言語と表象」「東アジアの思想と構造」「東アジアの歴史と動態」の3つの研究領域が設定されている。哲史文の伝統的学問分類と近似しているが、完全に同じではない。大学院生は、自らの研究課題を、これら3領域のいずれかに設定し、そこに軸足を置いて自己の研究を構築していくことが求められる。端的に言うと、軸足は伝統的ディシプリンでかまわないし、実際そこからしか出発のしようがない。

ただし、本研究科では、伝統的学問分野のなかで研究を完結させないことを強く求める。確固たる研究のコアを形成し完成させることは、他分野への回路を摩滅させることを意味しないし、むしろどの分野であれ、優れた研究視角であるほど、周囲への波及力は大きいはずである。本研究科のカリキュラムも、自己の研究領域からはみ出すことを要請している。自ら専門とする領域以外の、他の研究領域への目配りを身につけることは、実は自己の研究に複数の参照系を装備することに他ならないからである。大学院生の研究指導に、副指導教員を設けて集団指導体制を取っているのも、研究領域の拡大を促進する方途のひとつである。

第二の課題として、使用言語の問題がある。何らかのテキストを素材とすることが多い人文学において、テキストに対する言語的能力は研究遂行上必須である。しかし、このことが逆に人文学の諸分野に越えがたい壁を形成することにもつながっている。例えば前近代の中国や韓国を研究対象とすれば、文献史料としてはいわゆる漢文となり、その読解能力がなければ研究は不可能である。あるいは近代日本の文化現象を探求しようとするれば、明治文語文の素養が求められる。そうした能力は当然身につけねばならない。しかし、その研究を東アジアという舞台に乗せて展開しようとするれば、それだけでは直ちに行き詰まる。本研究科が、すくなくとも二つのアジア言語の運用能力を求めるのは、伝統的ディシプリンからの離陸を可能とする鍵が、優れた言語運用能力にあると考えるからである。また、研究ツールとしての言語以外に、アカデミックな発信の手段としての言語も必要となる。たとえば、日本・中国・韓国の3国で東アジアに関する何らかの問題を議論しようとする、たちまち使用言語をどうするかという問題に突き当たる。これら3言語を自在に扱うのには、多大の時間と労力を要することになり、このハードルを越えた者は、大学教員のレベルでも決して多くはない。あるいはここにベトナムやモンゴルが加わったら、もはや言語的な統一は放棄せざるを得ない。そこに、発信ツールとしての英語の重要性がある。とりわけ我が国のアジア学（あるいは東洋学）の積年の弱点として、英語による発信の乏しさが指摘されて久しい。英語は何も英米人に向けて発信するツールではなく、アジアの言語の多様性

を対外発信の障害としないための鍵なのである。

4. 結語——今日の東アジアと人文知

さきの世紀末から、グローバル化の波はとどまるところを知らず、今世紀になって一層その趨勢は進行しつつある。同時に、2011年後半に顕在化したヨーロッパの金融・財政危機、さらにさかのぼってアメリカ発のリーマン・ショックは、世界におけるヨーロッパ・アメリカの卓越がすでに過去のものであることを如実に知らしめた。かわって、失速しかける世界経済をささえるのが、なお経済成長を続ける中国・インドなどの新興成長国であり、韓国も業種によっては世界最大の企業を擁するにいたり、縮みはじめたとはいえ、日本もなお世界有数の経済規模を有している。こうした状況から、21世紀を「東アジアの世紀」ととらえ、この地域が、とりわけ経済面において世界を主導する存在になることを唱える立場も現れる。さらに、従来にも増してアジアへの関与を深めようとするアメリカを含めて、「太平洋の世紀」という見方も出てきている。

東アジア地域が、はたしてそのような方向性をもって今後歩んでいけるのか、歩むべきなのかは、さらに広い視野と長いタイムスパンのもとで議論しなくてはならない問題であろう。ただ、過去から未来にわたる東アジアに関わる諸問題を扱おうとする者からは、次のような問いかけが浮上する。すなわち、「東アジアの世紀」が想定している東アジア諸国（それがどこを指すかは、実は面倒な問題を含むが、今は措く）の主導とは、近代以降にヨーロッパあるいは欧米が占めていた地位を、東アジア諸国が代わって占めることなのであろうか。さらに、その東アジア諸国を構成するのは、質・量とも均等な国家群が想定されるのか、あるいはそのなかに中核的国家と周縁国家という構造を念頭に置くのか。一時議論された「東アジア共同体」は、世界に対して、また東アジア諸国に対して、いかなる位置を占めるものと考えられていたのか。

こうした現代の国際関係上の問題を省察するのは本稿の目的ではない。またそれは、開設された東アジア文化研究科の扱う問題とも距離がある。ただ、現代東アジアが現実には直面する課題が、学術的視野の埒外に取り残されてよいものではない。しかし、そうした現実の中で研究活動を行い、その社会を構成する人材を育成する者が、かかる課題を自らの教育研究と無縁のものとしていられるわけではない。もとより一研究科のみで答える課題ではないが、現実の東アジアがたどるべき将来に何らかの寄与をなし得るような新しい人文知の構築、それこそが本研究科がめざす最大の目標である。